

公共事業再評価調書（再々評価）

主管課：河川課

1 事業概要	事業名：我部祖河川統合河川整備事業		前再評価年度：平成10年度	
	事業種別：統合河川整備事業	事業主体：沖縄県	(S56～H17)	
	事業箇所：名護市	根拠法令：河川法	事業期間：S56～H25	
	総事業費(百万円)：(4,035) 4,315	費用内訳：補助 7/10	事業量(m)：(3,370) 3,370	
(整備目的)	多発する浸水被害を解消し、治水安全度の向上を目指す。また、環境に配慮した多自然型川づくりを目指す。			
1-2 前再評価以降の計画変更	工事費等の見直しによる全体事業費の変更及び予算確保困難により事業期間の延伸を行った。			
2 再評価該当項目	<input checked="" type="checkbox"/> ① 再評価後一定期間（5年）を経過 <input type="checkbox"/> ② 事業の中止 <input type="checkbox"/> ③ その他（ ）			
3 再評価に至った主な要因 (具体的理由)	<input type="checkbox"/> ① 用地取得の困難 <input type="checkbox"/> ② 調査・設計の困難 <input type="checkbox"/> ③ 事業の拡大 <input checked="" type="checkbox"/> ④ 予算の確保 <input type="checkbox"/> ⑤ 手続き・法令の問題 <input type="checkbox"/> ⑥ 他事業との関係 <input type="checkbox"/> ⑦ 整備効果の問題 <input checked="" type="checkbox"/> ⑧ 当初計画が長期間 <input type="checkbox"/> ⑨ その他（ ）			
	当初事業期間が長期間であること、また、事業費確保が困難となり長期化している。			
4 事業の進捗状況 (H15.3 時点)	項目	事業費(百万円)	整備(km)	用地取得(千㎡)
	計画	4,315	3.37	53.6
	実施済	2,893	1.35	26.2
	率	67%	40%	49%
4-2 前再評価以降の主な進捗	我部祖河橋上流の市道橋および護岸延長約450mを整備し、浸水被害の軽減に努めた。			
5 事業効果の評価指標 (検討年 整備期間+50年) (基準年 H15) (単位: 百万円)	① 一般資産： 103,490 ② 農作物 2,700 ③ 公共土木施設等 175,311 ④ 間接被害額 9,059 便益(B) 290,560 基準年換算(B) 124,959	① 建設費 4,315 ② 維持管理費 1,376 費用(C) 5,691 基準年換算(C) 5,294	費用便益比 (B/C) = 124,959 / 5,294 = 23.6	
6 事業を巡る状況の変化 (前再評価以降)	① 社会・経済： 中流部の護岸の老朽化が進んでおり、護岸の決壊等の災害が発生していることから早期整備の必要性が増している。 ② 地元・自治体： 集中豪雨による浸水被害があることから、早期整備の要請がある。 ③ 利害関係者： 特になし			
7 事業の必要性・効率性	① 事業の必要性・緊急性・有効性など： 浸水被害のある中流部は、周辺の資産価値が高いうえ、護岸の老朽化が進行しており早期に整備する必要がある。 ② 事業の効率性(代替案等の可能性)： 用地取得率 49%、整備率 40%と事業は進捗しており、現計画を推進する。 ③ 事業効果の発現状況： 狭窄箇所である稲田小学校前の橋梁を改修したことにより、当該箇所での浸水被害の解消やその上流での浸水被害が軽減された。			
8 今後の対応方針・見通し	① 事業計画等： 今後の五カ年で狭窄箇所である山田橋下流の市道橋までの改修を行い、平成25年度の完成を目指す。 ② 対住民関係： 河川改修にあたっては、地域住民の意見を反映させた計画を推進する。 ③ 執行体制等： 現在の組織体制で特に問題なし。			
9 評価	<input checked="" type="checkbox"/> ① 事業継続(現計画) <input type="checkbox"/> ② 事業継続(見直し) <input type="checkbox"/> ③ 事業の中止			
10 その他 (前再評価での主な意見等)	当該事業は平成10年度には抽出審議されていない。			

* 1事業概要の上段()は前再評価時点の計画